

健康保険 育児休業等終了時
報酬月額変更届

年 月 日提出

常務理事	事務局長	部 長	G 長	G L	扱 者

事業主記入欄	事業所所在地	〒 ー				
	事業所名称					
	事業主氏名					
	電話番号	()				
	確認欄	この届出については、下記の要件を満たしたものである。				
	☐	記載内容については誤りがないことを申請者本人が確認している。				

事業所番号	健康保険被保険者証の記号

社会保険労務士記載欄	
氏 名	
T E L ()	

受付印	
-----	--

申出者署名欄	育児休業等を終了した際の標準報酬月額の改定について申出します。 (健康保険法施行規則第38条の2及び厚生年金保険法施行規則第10条)					年 月 日
	全国設計事務所健康保険組合理事長あて					
	住所					
	氏名 電話 ()					

被保険者欄	① 被保険者番号	② 育児休業等終了年月日		9.令和	年	月	日				
	③ 被保険者氏名	(フリガナ) (氏)	(名)	④ 被保険者生年月日	5.昭和 7.平成 9.令和	年	月	日	⑤ 性別	男 ・ 女	
	⑥ 子の氏名	(フリガナ) (氏)	(名)	⑦ 子の生年月日	7.平成 9.令和	年	月	日			
	⑧ 給与支給月及び報酬月額	支給月	給与計算の基礎日数	⑦ 通貨	① 現物	② 合計	⑨ 総計				
		月	日	円	円	円					
		月	日	円	円	円	⑩ 平均額				
	月	日	円	円	円	⑪ 修正平均額					
	⑫ 従前標準報酬月額	健保	⑬ 昇給降給	1. 昇給 2. 降給	⑭ 遡及支払額	遡及支払額	⑮ 改定年月	年 月			
	⑯ 給与締切日・支払日	締切日	支払日	⑰ 備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 二以上勤務被保険者 2. 短時間労働者（特定適用事業所等） 3. パート 4. その他			⑱ 決定後標準報酬月額	健保	千円	
	⑯ 月変該当の確認	育児休業等を終了した日の翌日に引き続いて、 産前産後休業を開始していませんか。 該当する場合はチェックしてください ☐ 開始していません ※育児休業等を終了した日の翌日に引き続いて 産前産後休業を開始した場合は、この申出はできません。									

- 育児休業等終了時報酬月額変更届とは
- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」による満3歳未満の子を養育するための育児休業等（育児休業及び育児休業に準ずる休業）終了日に3歳未満の子を養育している被保険者は、一定の条件を満たす場合、随時改定に該当しなくても、育児休業終了日の翌日が属する月以後3カ月間に受けた報酬の平均額に基づき、4カ月目の標準報酬月額から改定することができます。ただし、育児休業等を終了した日の翌日に引き続いて産前産後休業を開始した場合は、この申出はできません。
- 変更後の標準報酬月額が以前より下がった方へ（厚生年金保険）
- 3歳未満の子を養育する被保険者または被保険者であった者で、養育期間中の各月の標準報酬月額が、養育開始月の前月の標準報酬月額を下回る場合、「養育期間の従前標準報酬月額みなし措置」という制度をご利用いただけます。この申出をいただきますと、将来の年金額の計算時には養育期間以前の従前標準報酬月額を用いることができますので、『育児休業等終了時報酬月額変更届』とあわせて、『養育期間標準報酬月額特例申出書』を事業所を経由して年金事務所へ提出してください。

この届書は、育児休業等終了時に3歳未満の子を養育する被保険者の報酬に変動があった場合にご提出いただくものです。

育児休業等終了時改定は、従前と終了後の標準報酬月額に1等級以上の差があり、「給与計算の基礎日数」が17日以上（「短時間労働者」の場合は11日、「パート」で3カ月とも17日未満の場合は15日）ある月が1月以上ある場合に、標準報酬月額の改定を行います。通常の『被保険者報酬月額変更届』（随時改定）とは異なり、固定的賃金の変動がなくても改定は行われます。

記入方法

事業主記入欄：事業所記号は下図を参照し、新規適用時に付された記号をご記入ください。

健康保険被保険者証の記号
事業所番号
1 2 3 4

：記事内容について誤りがないかを申請者本人に確認のうえ、確認欄□に必ず✓を付してください。

申出者署名欄：月額変更に応ずる被保険者の方が、住所・氏名をご記入ください。
また、右上にこの届書を事業主に提出する日付をご記入ください。

①被保険者番号：資格取得時に払い出された被保険者番号を、必ずご記入ください。

②育児休業等終了年月日：育児休業を終了した日付をご記入ください。

③被保険者氏名：氏名は住民票に登録されているものと同じ氏名を記入してください。フリガナはカタカナで正確にご記入ください。

④被保険者生年月日：年号は該当する番号を○で囲んでください。生年月日は下図を参照しご記入ください。

昭和 7.平成 9.令和	年	月	日
6	3	0	5
0	3		

⑧給与支給月及び報酬月額：支給月には、育児休業等終了日の翌日の属する月から3カ月を記入してください。
給与計算の基礎日数には、月給者は暦日数、日給者は出勤日数等、給与支払の対象となった日数をご記入ください。
給与計算の基礎日数は給与支払日ではありませんので、ご注意ください。
「⑦通貨」には給料・手当等、名称を問わず労働の対償として金銭（通貨）で支払われるすべての合計金額をご記入ください。
「④現物」には、報酬のうち食事・住宅・被服・定期券等、金銭（通貨）以外で支払われるものについてご記入ください。
現物によるものの額は、厚生労働大臣によって定められた額（食事・住宅については都道府県ごとに定められた価額、その他被服等は時価により算定した額）をご記入ください。
「⑨合計」には、「⑦通貨」と「④現物」の合計額をご記入ください。

⑨総計：「給与計算の基礎日数」が17以上の月（「短時間労働者」の場合は11以上の月）の「⑧⑨合計」を総計した金額をご記入ください。
※「パート」の場合で3カ月の間に17以上の月がない場合は、15以上の月の「⑧⑨合計」を統計してください。

⑩平均額：「⑨総計」で算出した金額を、「給与計算の基礎日数」が17以上の月数（「短時間労働者」の場合は、11以上の月数）で除して得た金額を記入してください。算出した平均額は、1円未満を切捨ててください。

⑪修正平均額：昇給がさかのぼったため対象月中に差額分が含まれている場合は、差額分を除いた平均額をご記入ください。

⑫従前標準報酬月額：従前の標準報酬月額をご記入ください。

⑬昇給降給：昇給または降給のあった月を記入し、該当する昇給または降給の区分を○で囲んでください。

⑭週及支払額：週及分の支払があった月に支払われた週及差額分をご記入ください。

⑮改定年月：標準報酬月額が改定される年月を記入してください。育児休業等終了年月日の翌日が属する月から4か月目となります。

⑯給与締切日・支払日：給与締切日を記入してください。給与締切日が月末の場合は、「末日」とご記入ください。
給与支払日は、当月か翌月のどちらか該当するものを○で囲み、支払日をご記入ください。

⑰備考：「1.二以上勤務被保険者」に該当する場合は、○で囲んでください。
「2.短時間労働者」「3.パート」に該当している場合は、○で囲んでください。

⑱月変該当の確認：育児休業等を終了した翌日に引き続いて、産前産後休業を開始していないことを確認してください。
引き続き産前産後休業を開始している場合、保険料免除が適用されるため、月額変更には該当しません。

お知らせ

- ・「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間または1カ月の所定労働日数が正社員の4分の3未満の者のうち、週20時間以上勤務する者であって、特定適用事業所に使用されていること等、一定の条件を満たした者をいいます。
- ・「パート」とは、1週間の所定労働時間及び1カ月の所定労働日数が正社員の4分の3以上の短時間就労者をいいます。